

# 交流居住の時代

概要版



過疎地域における交流居住にむけた  
ニーズ分析に関する調査

平成17年3月

総務省自治行政局過疎対策室

# はじめに

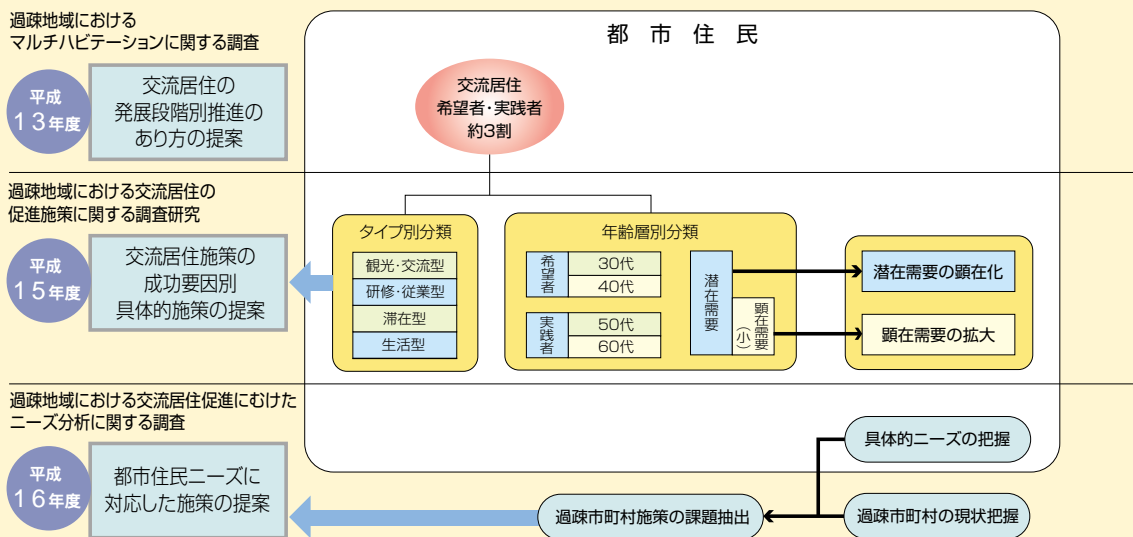
総務省過疎対策室では、過疎地域の自立・活性化施策の1つとして、「交流を主たる目的として田舎と都市を行き来するライフスタイル=交流居住」を提案しています。

平成13年度には「過疎地域におけるマルチハビテーションに関する調査」を、平成15年度には「過疎地域における交流居住の促進方策に関する調査研究」を行い、過疎市町村における交流居住施策の促進を支援して参りました。

今年度は、過去2回の調査を踏まえ、改めて交流居住に対する都市住民のニーズ調査と、過疎市町村の交流居住施策の実態把握調査を行うと共に、都市住民に対する情報発信事業として「交流居住フェア」を開催しました。

この概要版は、全国の過疎市町村が交流居住施策を推進する際の参考となるよう、作成したものです。これに記載されている各種調査結果およびフェアの詳細は、別冊の報告書に記載されております。概要版、報告書をあわせてお役立ていただければ幸いです。

平成17年3月 総務省自治行政局過疎対策室



## <「交流居住」とは?>

都市住民が、都市と田舎の両方に滞在拠点を持ち、双方を仕事や余暇で使い分け、地元の方達との交流を楽しみながら生活するという新しいライフスタイルを「交流居住」と呼びます。

## <交流居住推進の意義>

過疎地域の活性化・自立促進にとって、積極的に都市との交流を図っていくことは、今や重要な要素となっています。従って、過疎地域における交流居住は、地域を活性化させ、自立した地域の確立に貢献する施策として、また都市住民にとっては、より豊かな生活を実現する場、あるいは自己実現の場など多様な居住スタイルを実現する場としての意義を持っています。

## <交流居住が過疎地域にもたらす効果>

交流居住は、「観光」と「定住」の中間に位置し、様々な効果が期待できる施策です。観光客に比べて長時間の滞在が可能になるため地域との関わりが密接であることや、定住に比べ地元での雇用確保の必要性が低いことなどです。そして、地域に多面的な効果と可能性をもたらすという点が大きな特徴です。

# 交流居住の4つのタイプ

## ちょっとだけ 田舎暮らし

とは？

田舎ならではの生活体験や自然体験、地元の人たちとの交流を目的に気に入った田舎を年に数回、あるいは毎年繰り返し訪れる田舎暮らしのかたち。1回あたりの田舎滞在時間は日帰り～2泊程度で、宿泊にはホテルや旅館、民宿など既存の滞在施設を利用することが中心。

### <基本的なイメージ>

米作りの作業(田植え、草取り、稲刈り)など農業体験やお祭り・年中行事などの生活文化の体験、スキーやハイキングなどのスポーツを楽しむ生活。

## 少しじっくり 田舎暮らし

とは？

仕事や技術の習得などを目的とし、一定期間田舎で生活する田舎暮らしのかたち。田舎滞在時間は、数週間～数ヶ月と目的によって幅がある。宿泊には、ホテルなどの既存の滞在施設のほか、企業が用意する社宅や寮、関係者の自宅でのホームステイなどが中心。

### <基本的なイメージ>

染色や織物などの伝統技術習得のための弟子入りや、冬季のスキー場、夏季の山小屋や民宿などで住み込みで働く生活。

## ゆるりのんびり 田舎暮らし

とは？

仕事や教育など日常生活は都市で行ないながら、余暇時間の多くを田舎で過ごす田舎暮らしのかたち。週末に都市と田舎を行き来するタイプと、避暑・避寒・療養などで滞在時間が1～3ヶ月程度と長く、行き来する頻度はあまり高くないタイプがある。宿泊は、貸家や持ち家、リゾートマンション、湯治用の温泉旅館などが中心。

### <基本的なイメージ>

都市では集合住宅に住み、田舎に所有するセカンドハウスに金曜の夜から車で出掛け、土日は田舎での暮らしを楽しみ、日曜の夜に都市へ戻る生活。あるいは貸し別荘を夏や冬に1ヶ月程度借りて滞在する生活。

## どっぷり 田舎暮らし

とは？

仕事場も生活の場も田舎に置き、用事があれば時々都市の住居(こちらがセカンドハウス)を利用するもので、都市の滞在時間よりも田舎での滞在時間が長い田舎暮らしのかたち。

### <基本的なイメージ>

田舎の家でホームページの制作や翻訳、執筆活動などの仕事をし、打合せなどで都市に出掛ける生活。あるいは退職金で田舎に住居を構え、年に数回、都市の家に暮らす生活。

# 交流居住フェアの開催

交流居住を希望したり興味を持っている都市住民を対象に、田舎暮らしを実践している方々の体験談の紹介や国内の交流居住受け入れ地域27箇所のPRを中心とした、「交流居住フェア」を開催しました。「交流居住フェア」では、田舎暮らし実践者が講演を行う「セミナー」と各地のPRを目的とした「展示・相談会」の2会場を設け、交流居住を実現するための情報交換の場とし、500名以上の方にご参加をいただきました。

## 田舎ステイを楽しもう 交流居住フェア


- ◆開催日時 平成17年2月20日(日) 13時～17時
- ◆開催場所 東京商工会議所・東商ホール、特別会議室(参加費無料)
- ◆参加者 509名

### セミナープログラム

- 13:00 開会挨拶・・・総務省自治行政局過疎対策室 阿部守一室長
- 13:10 ゲスト講演  
「都市と田舎をつなぐヴィラの理想」・・・玉村豊男氏(エッセイスト・画家・農園主)
- 14:20 交流居住に取り組んでいる都道府県・市町村のPR(15団体)
- 15:35 プレゼンテーション  
「都市生活者の熱い思いをいかに実現するか」高橋公氏( NPO法人ふるさと回帰支援センター事務局長)
- 15:45 田舎への移住者・交流居住実践者のお話  
「笑いが止まらない田舎暮らし」かわべまゆみ氏( いまみネット(株) 月刊しまねiwamiマガジン編集長)  
「デュアルライフとワークスタイル」渡辺パコ氏( コンサルタント、グロービスマネジメントスクール/垂細垂大学講師)
- 16:15 閉 会

### 展示・相談会

セミナーと併せて開設された展示・相談会には、27の団体にブースを設置頂きました。以下は、参加団体一覧です。

北海道・壮瞥町	 <p>自治体によるプレゼンテーション風景</p>
青森県・名川町	
岩手県・一戸町	
岩手県・沢内村	
山形県・朝日町	
山形県・川西町	
茨城県	
茨城県・常陸太田市	
茨城県・常陸大宮市	
千葉県・富浦町	
千葉県・和田町	
新潟県	
新潟県・高柳町	
石川県・輪島市	
長野県・飯山市	
長野県・南牧村	
長野県・富士見町	
長野県・豊丘村	
長野県・飯田市	
岐阜県・飛騨市	
静岡県	
三重県・美杉村	
京都府	
兵庫県・波賀町	
沖縄県	
沖縄県・東村	
NPO法人ふるさと回帰支援センター	



相談会場風景

◆参加者の情報源 (フェアをどこでお知りになりましたか?)  
 新聞(39%)が突出し、メール(19%)、ホームページ(11%)がベスト3  
 誰もが接しやすいマスメディアの強さもうかがえました ※「交流居住フェア」一般参加者アンケートより



## ゲスト講演

### 「都市と田舎をつなぐヴィラの理想」 玉村豊男氏 (エッセイスト・画家・農園主)

私も妻も東京出身ですが、38歳の時に軽井沢へ引っ越しました。その後、現在の場所(長野県東御市)へ移り2004年に「ヴィラデスト」を始め現在に至っています。今はインターネットの発達で、田舎暮らしをしても都市とのつながりを持ちつづけることができるようになりました。最近は田舎でも、都市から来た人を受け入れる体制ができているところも増えてきているので、はじめは気楽に行ってみることをおすすめします。特に定年退職後に田舎暮らしを考えている人は、少し前から取り組まれてみてはいかがでしょうか？

生まれる場所を選ぶことはできませんが、住む場所は自分の意志で選ぶことができますので、ぜひ、住んでみたい田舎を見つけてみてください。田舎暮らしにはお金には変えられない価値があるのです。



## 田舎への移住者・交流居住実践者のお話

### 「笑いが止まらない田舎暮らし」 かわべまゆみ氏 (いまみネット(株) 月刊しまねiwamiマガジン編集長)



配偶者のUターンにともない、島根県江津市<sup>こまご</sup>へ移り住みました。江津では多くの経験をすることができ、私にとっての田舎暮らしは「毎日がリゾート」という感じです。楽しい田舎暮らしをもっと広めたくて、情報発信や田舎暮らしツアーを開催し、14人が定住に至り田舎暮らしの仲間も増えました。現在は、地元の素材や技を見つけて商品化したスローマーケットなど田舎を舞台にした活動を行っています。地元の人が気づいていない良さが田舎にはあります。これから田舎暮らしをする皆さんも、色々な場所で様々な発見をしてください。

### 「デュアルライフとワークスタイル」

渡辺パコ氏 (コンサルタント、グロービスマネジメントスクール/亜細亜大学講師)



私個人としては、若い頃は田舎で暮らし、定年後は都会での暮らしが良いと思っています。1年間のうち生活場所は、東京が2/3、八ヶ岳が1/3ですが、田舎でも東京の仕事をしています。問題なのはどうIT環境を整えるか?ということ。私は、東京と田舎を同じIT環境にして仕事をしています。また、自分がどこにいるのかを仕事関係者に明確にしておくことは必要です。企業に属している人でも、仕事の目的と納品期日を明確にできれば、田舎暮らしは現実的なものになると思います。田舎暮らしに必要なものは、まずはフロンティア精神ではないでしょうか？

セミナー風景



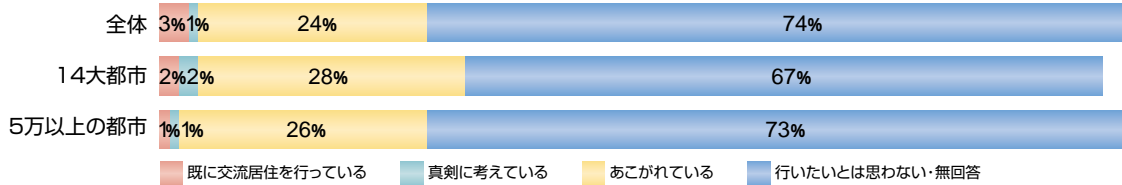
ロビー風景



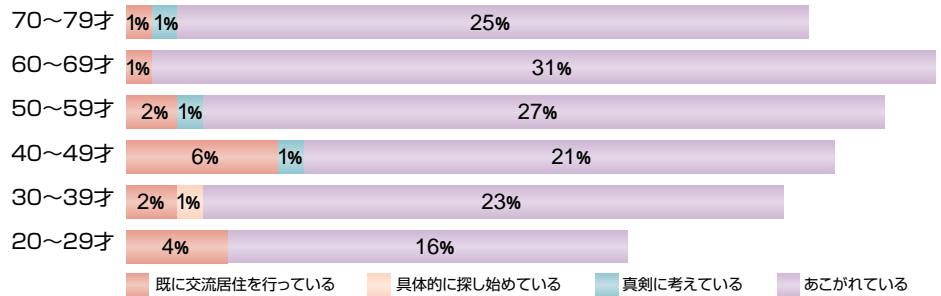
# 都市住民アンケート調査結果

一般の都市住民を対象に、交流居住に対してどのようなニーズがあるのかを調査した結果です。

## 交流居住についてどう思いますか？

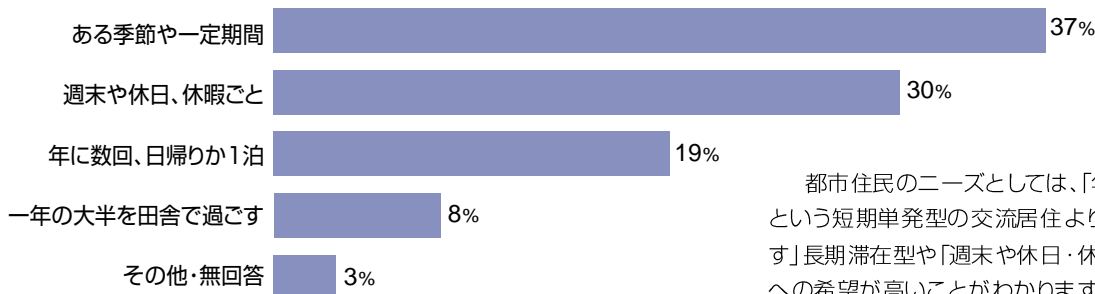


交流居住に興味を持っている人は、「真剣に考えている」「あこがれている」をあわせて、全体の約3割であることがわかります。また、この2つのグラフから、一般的に交流居住への憧れは強いものの、具体的に行動に移すまでには至っていないことがわかります。



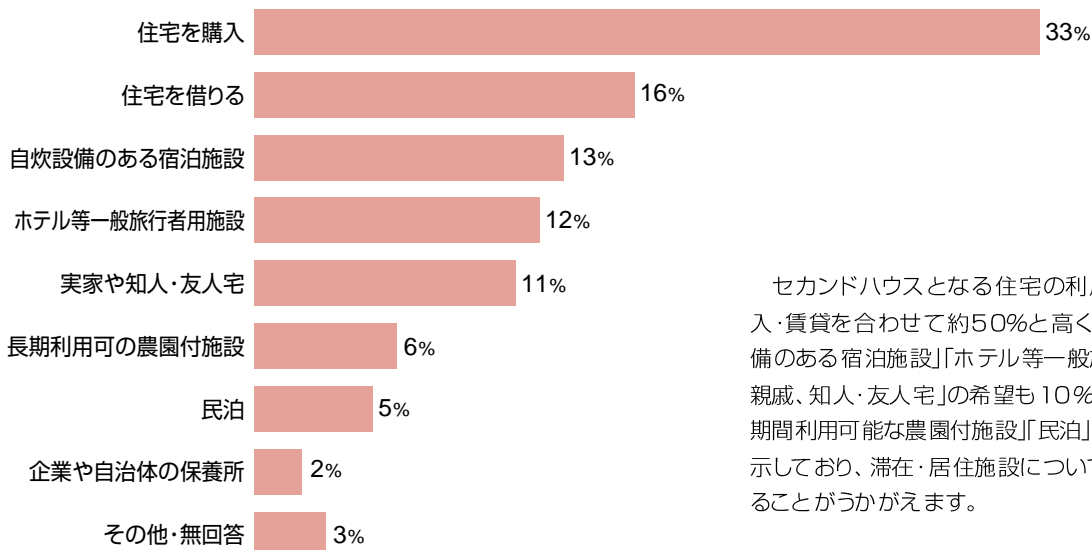
「既に行っている」「真剣に考えている」「あこがれている」と回答した約3割の人に、5つの質問をしました。

## どのくらいの頻度で田舎に滞在したいですか？



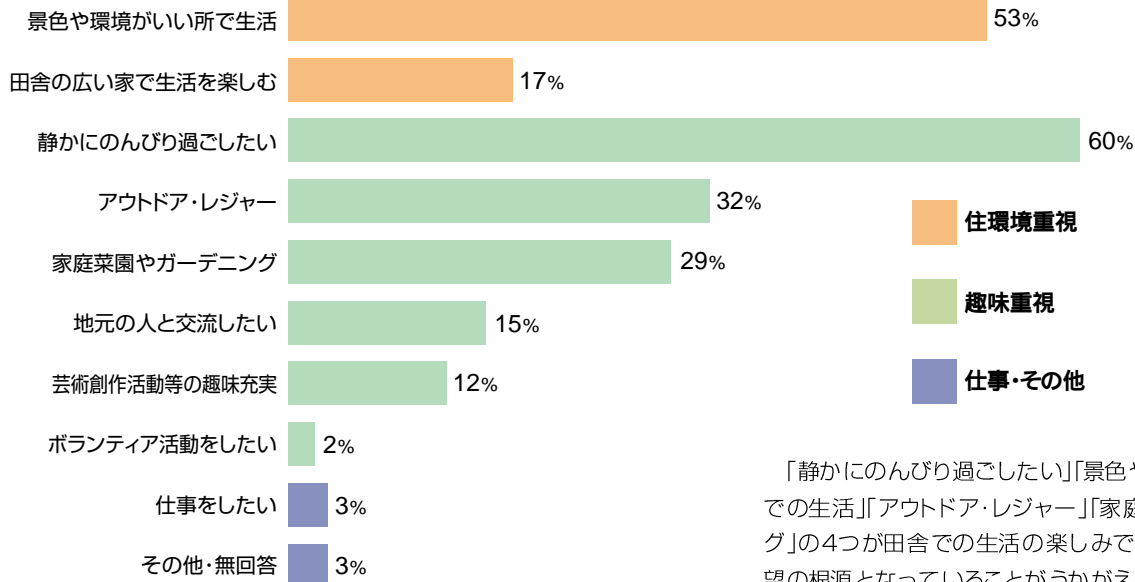
都市住民のニーズとしては、「年に数回、日帰りか1泊」という短期単発型の交流居住よりも、「ある一定期間過ごす」長期滞在型や「週末や休日・休暇ごとに訪れる」反復型への希望が高いことがわかります。

## どのような滞在・居住施設を希望しますか？



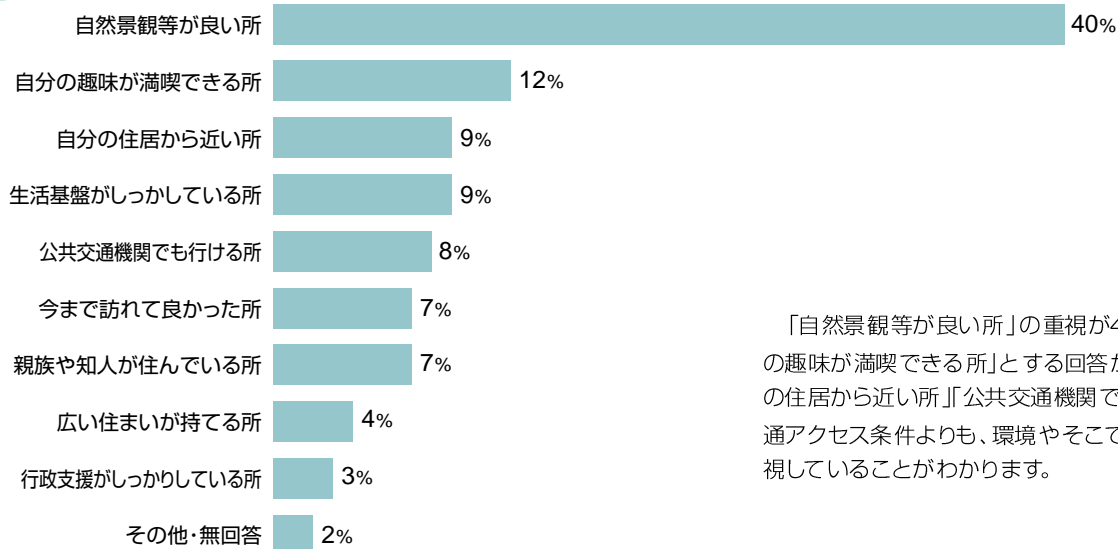
セカンドハウスとなる住宅の利用を希望する率が、購入・賃貸を合わせて約50%と高くなっています。「自炊設備のある宿泊施設」「ホテル等一般旅行者用施設」「実家や親戚、知人・友人宅」の希望も10%を越えているほか、「長期間利用可能な農園付施設」「民泊」なども一定の希望率を示しており、滞在・居住施設についての多様なニーズがあることがうかがえます。

## 田舎で何をして過ごしたいですか？



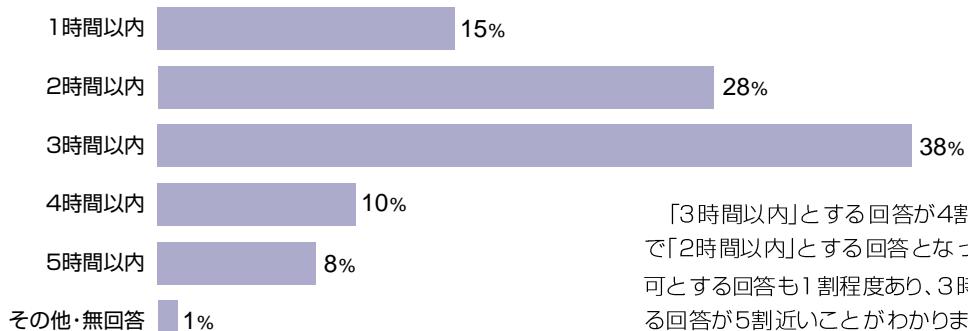
「静かにのんびり過ごしたい」「景色や環境のいいところでの生活」「アウトドア・レジャー」「家庭菜園やガーデニング」の4つが田舎での生活の楽しみであり、交流居住の希望の根源となっていることがうかがえます。

## 交流居住を行う場所を選ぶ際に最も重視するものはどれですか？



「自然景観等が良い所」の重視が4割と特に多く、「自分の趣味が満喫できる所」とする回答が次いでいます。「自分の住居から近い所」「公共交通機関でも行ける所」という交通アクセス条件よりも、環境やそこでの生活の充実度を重視していることがわかります。

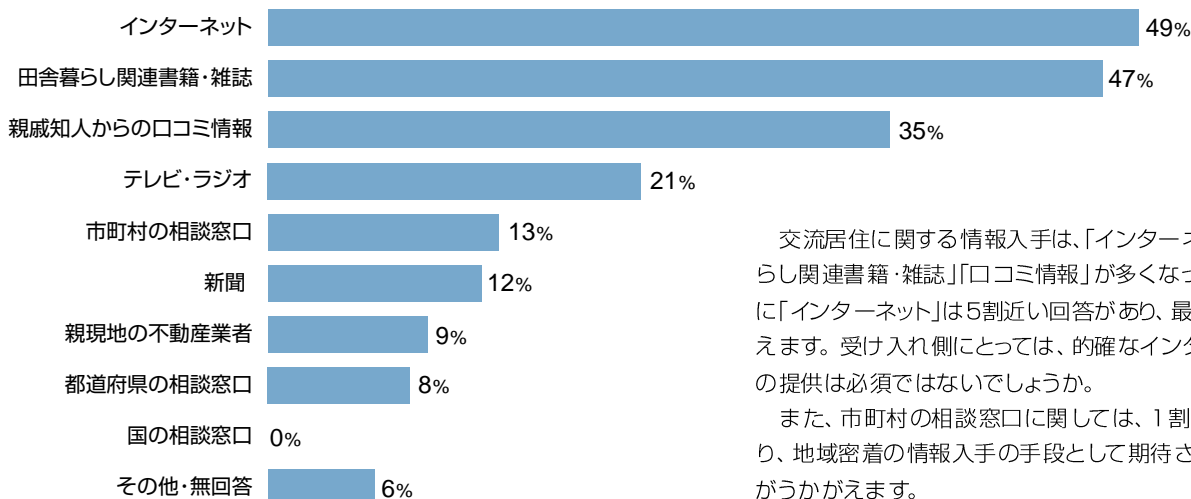
## 田舎の滞在・居住拠点までの所用時間の希望は？



「3時間以内」とする回答が4割近くあり最も多く、次いで「2時間以内」とする回答となっていますが、4時間圏も可とする回答も1割程度あり、3時間圏、4時間圏も可とする回答が5割近いことがわかります。

# 都市住民アンケート調査結果

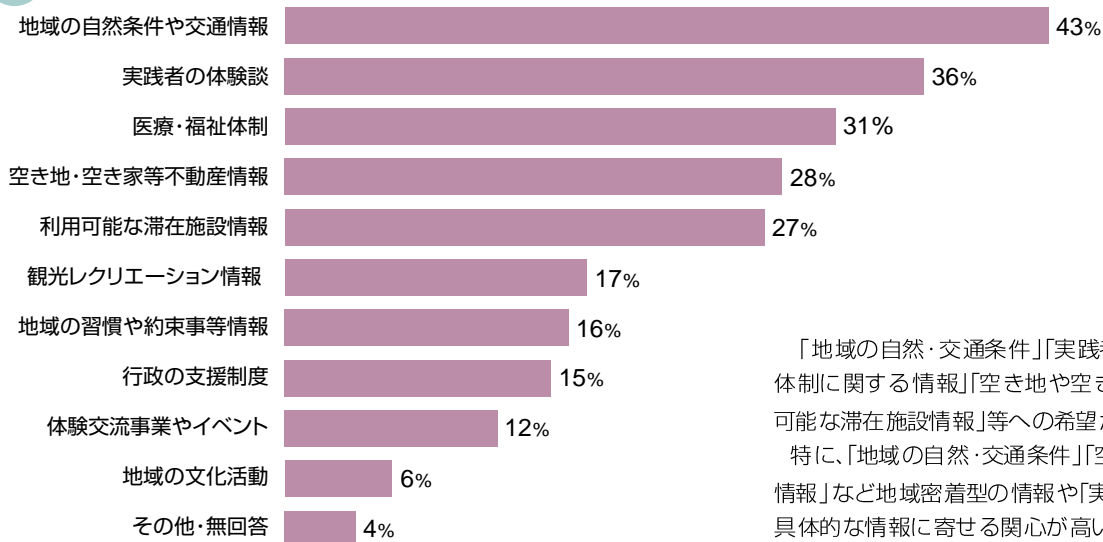
## 交流居住を行う際、どこから情報を入手しようと思いますか？



交流居住に関する情報入手は、「インターネット」「田舎暮らし関連書籍・雑誌」「口コミ情報」が多くなっています。特に「インターネット」は5割近い回答があり、最重要媒体といえます。受け入れ側にとっては、的確なインターネット情報の提供は必須ではないでしょうか。

また、市町村の相談窓口に関しては、1割強の希望があり、地域密着の情報入手の手段として期待されていることがうかがえます。

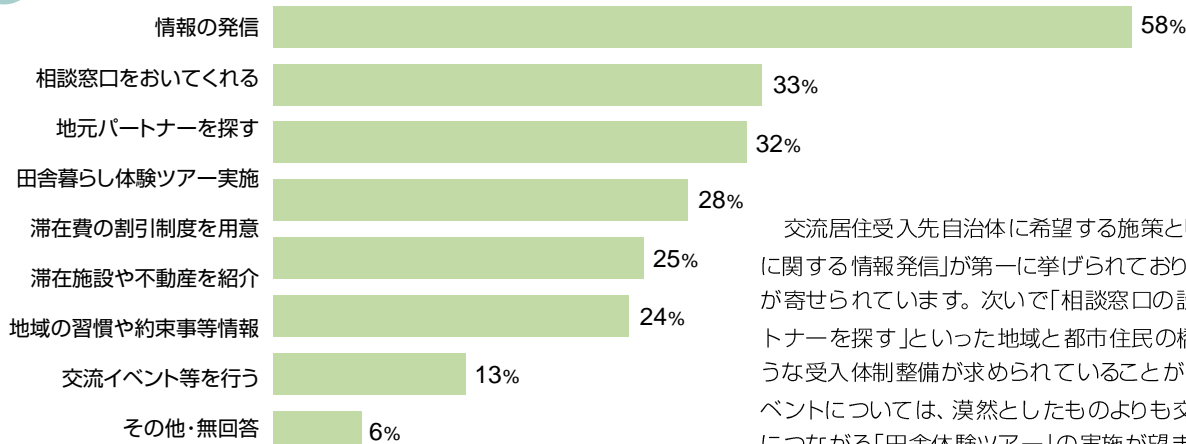
## 交流居住をする現地のどのような情報がほしいですか？



「地域の自然・交通条件」「実践者の体験談」「医療・福祉体制に関する情報」「空き地や空き家等不動産情報」「利用可能な滞在施設情報」等への希望が高いことがわかります。

特に、「地域の自然・交通条件」「空き地や空き家等不動産情報」など地域密着型の情報や「実践者の体験談」といった具体的な情報に寄せる関心が高いことがうかがえます。

## 交流居住を行う現地の自治体でしてほしいことは何ですか？



交流居住受入先自治体に希望する施策として、「交流居住に関する情報発信」が第一に挙げられており、6割近い回答が寄せられています。次いで「相談窓口の設置」「地元パートナーを探す」といった地域と都市住民の橋渡しとなるような受入体制整備が求められていることがわかります。イベントについては、漠然としたものよりも交流居住の実践につながる「田舎体験ツアー」の実施が望まれています。

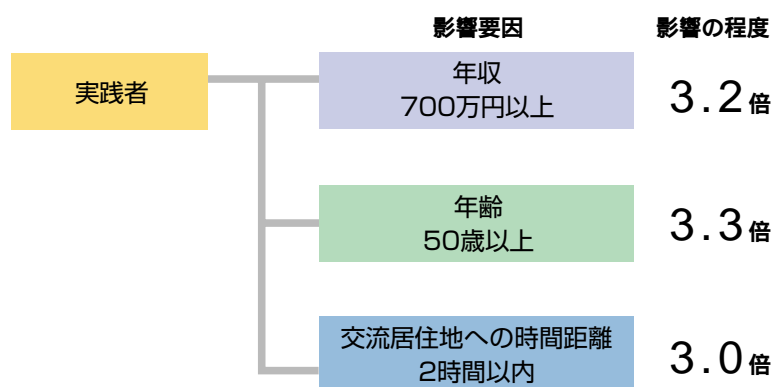


## 交流居住実践者の実像に学ぶ 市町村の基本的留意事項

都市住民アンケートの結果を基に、「交流居住実践に関連する要件」について、統計的手法を用いて検証したところ、図のような要因が浮かび上がりました。図に示した倍率は、「交流居住の実践」に対する影響の程度を示しています。

たとえば、「年収700万円以上」であれば、「年収700万円未満」の人より3.2倍交流居住を実践する可能性があることを意味します。つまり、現状の交流居住は「高収入」「50代以上」の層で、「時間距離2時間以内」の場所で実践されていることに、まず留意すべきです。

### 交流居住実践に影響を与える要因



### ＜市町村のチェックポイント＞

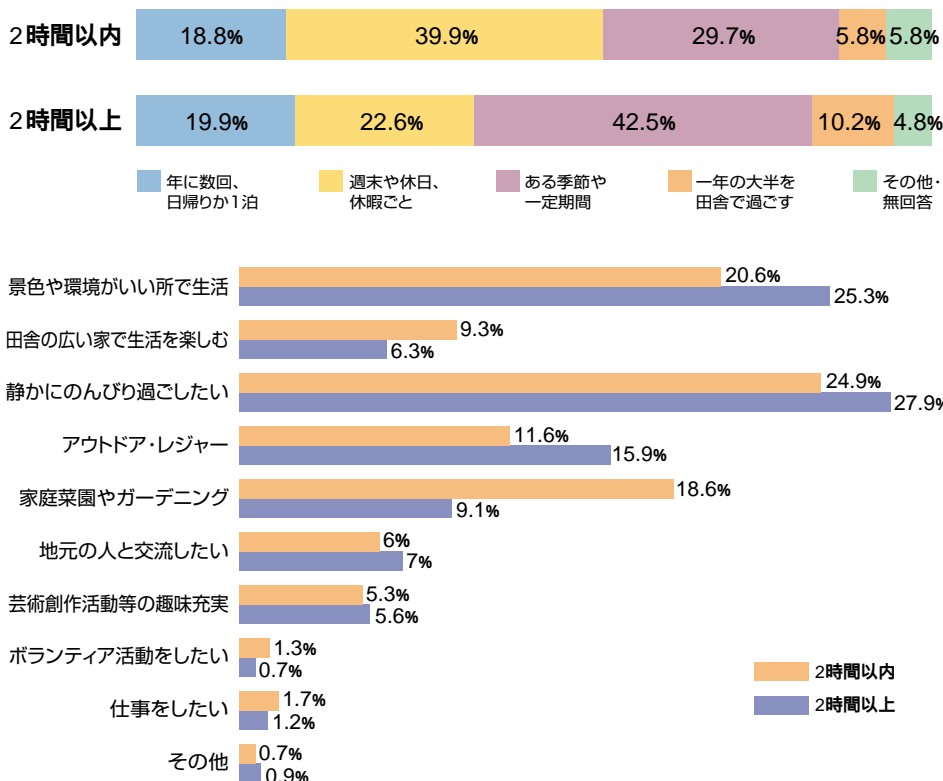
- 交流居住をどの程度の費用で実施できるか？  
「廉価でできること」は重要なポイントです。「いくらで実践できるのか」は、市町村として提供すべき情報で高い優先順位となります。
- どんな年齢層に来て欲しい？  
市町村では、どのくらいの年齢層に、交流居住をしてほしいかを定める必要があります。
- 市町村のマーケットへの時間距離は？  
マーケットへの時間距離を念頭においた戦略が必要となります。

## マーケットへの時間距離からみた、 ターゲット設定のヒント

前掲のデータは、マーケットへの時間距離が遠いことは、交流居住実践の阻害要因であることを示しています。

しかし、「交流居住希望者」の意向を分析すると、時間距離が遠いからといって、市町村への交流居住者誘致をあきらめる必要がないことがわかります。

### 交流居住地への時間距離に影響を与える要因

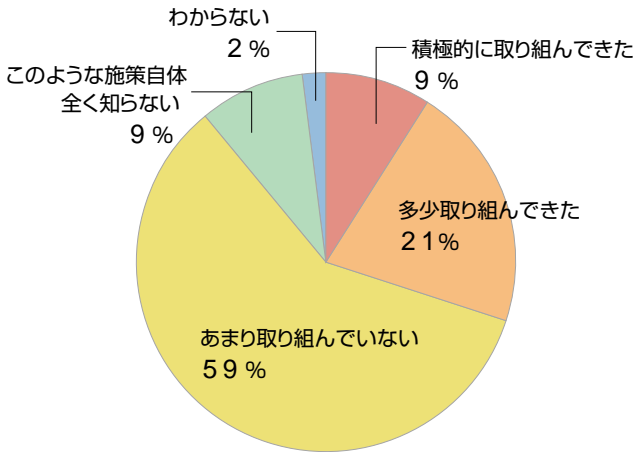


### ＜ターゲット設定のヒント＞

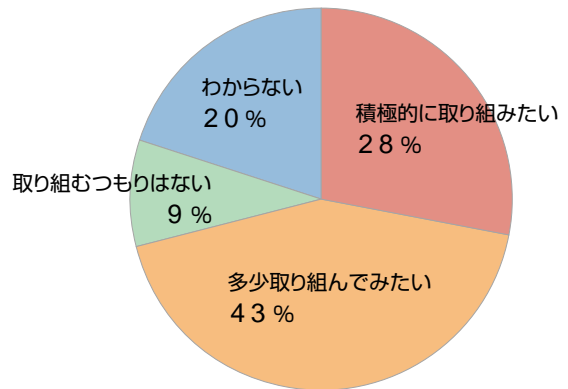
- 市町村からマーケットまでの時間距離を計算しましょう。「時間距離の持つ特性」を勘案したターゲット設定が望まれます。
- 2時間以内の制約を受ける交流居住・タイプ  
「ちょっとだけ田舎暮らし」  
「少しじっくり田舎暮らし」
- 2時間以上でも選ばれる交流居住・タイプ  
「ゆっくりのんびり田舎暮らし」  
「どっぷり田舎暮らし」
- 過ごし方  
「家庭菜園やガーデニング」  
「静かにのんびり過ごす」  
「景色や環境がいいところで生活」  
「アウトドア・レジャー」

# 自治体アンケート結果

## 交流居住に対する取り組み姿勢

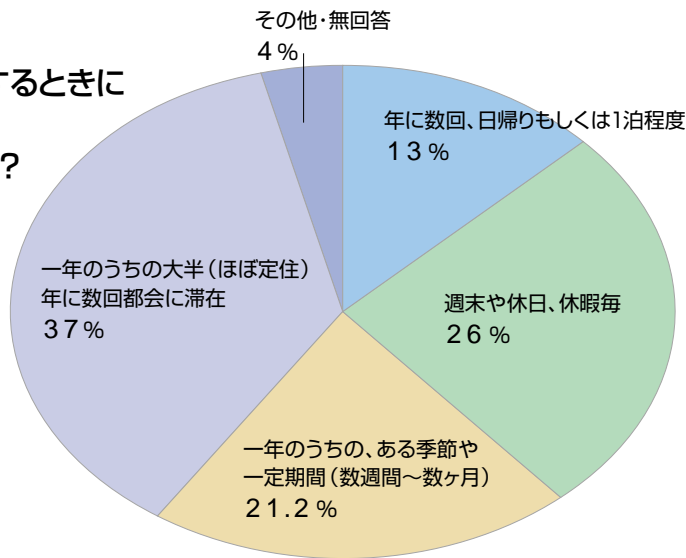


## 交流居住に対する今後の取り組み意向



自治体の交流居住に対する取り組みは、「取り組んできた」「多少取り組んできた」をあわせて約3割となっており、6割近くが「あまり取り組んでいない」となっていますが、今後の意向として、「積極的に取り組みたい」「多少取り組んでみたい」をあわせると、7割以上が取り組みへの意向があることがうかがえます。

## 交流居住を推進するときどのような人に来てほしいですか？

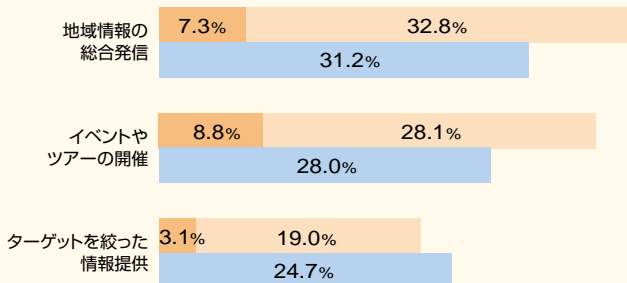


交流居住のターゲットとしては、「一年の大半(ほぼ定住)」が4割近くを占め、次に「週末や休日、休暇毎」が3割近くになっています。

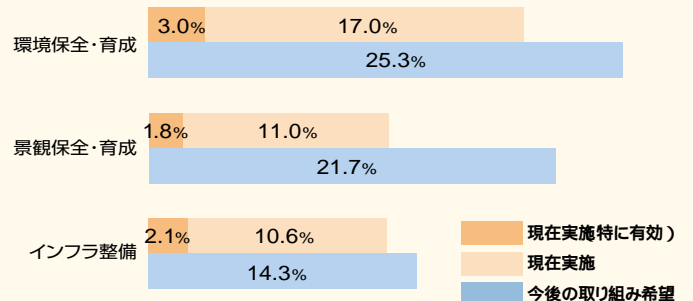
一方、都市住民のニーズは、「ある季節や一定期間」が約4割と最も多く、次いで「週末や休日、休暇毎」が3割となっているため、交流居住に取り組む自治体は、このようなマーケット側の意向を踏まえ、現実的な目標設定を行う必要があるのではないのでしょうか。

## 現在実施している交流居住施策と今後の取り組みの希望はどのようなものですか？ (上位3位を表示)

### <きっかけづくり・情報発信>



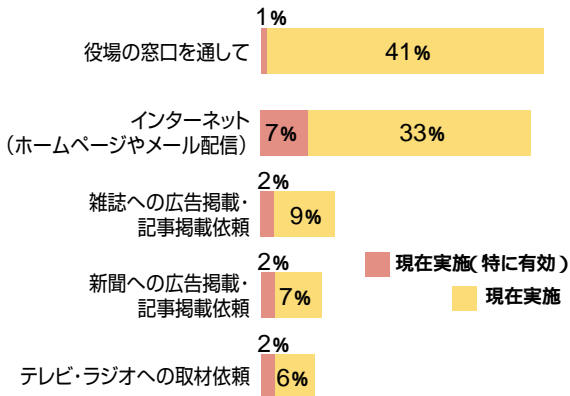
### <滞在空間・拠点確保、環境整備>



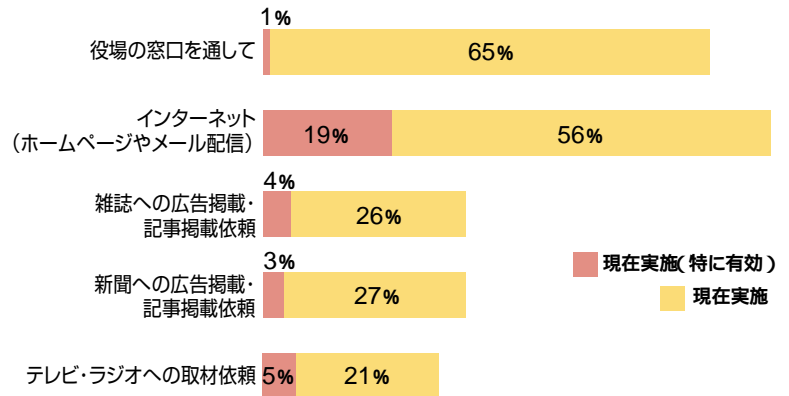
現在実施特(有効)  
現在実施  
今後の取り組み希望

## 交流居住に関する情報提供で使っている媒体はどのようなものですか？

### 〈全体〉

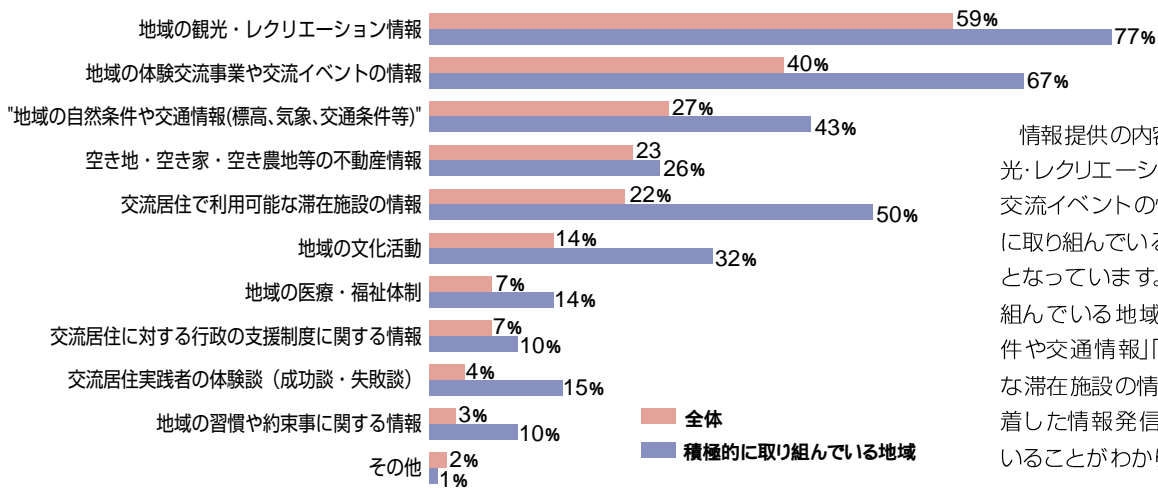


### 〈積極的に取り組んでいる地域〉



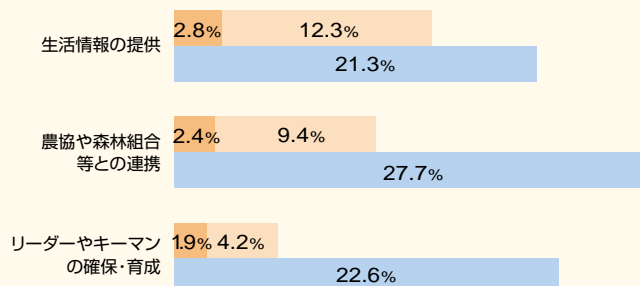
交流居住に関する情報発信の媒体としては、「役場の窓口を通して」と「インターネット(ホームページやメール配信)」がいずれも約4割と高い実施状況を示しています。交流居住について積極的に取り組んでいる地域では、特に「インターネット」による情報発信が活発に行われており、特に有効とする回答も多くなっています。また、新聞、雑誌、テレビなどのマスメディアへの働きかけも積極的に行われていることがわかります。

## 交流居住に関するどのような情報を提供していますか？

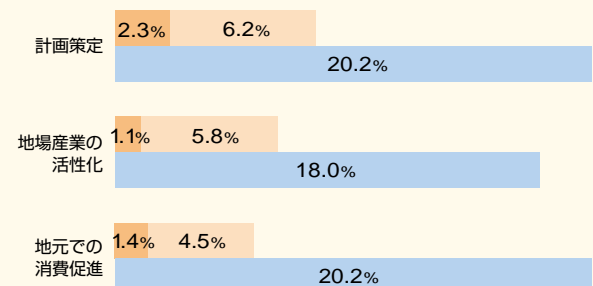


情報提供の内容としては、「地域の観光・レクリエーション」「体験交流事業や交流イベントの情報」が全体、積極的に取り組んでいる地域ともに高い割合となっています。一方、積極的に取り組んでいる地域では、「地域の自然条件や交通情報」「交流居住で利用可能な滞在施設の情報」といった地域に密着した情報発信が高い割合を占めていることがわかります。

### 〈地域の受入体制整備〉



### 〈地域の波及効果拡大戦略〉



# 交流居住の参考事例

ここでは、今後の交流居住施策の参考となるような取り組みをご紹介します。  
全国の市町村(非過疎地含む)の中から、先行的な取り組みを行っている3ヶ所の事例について  
事業内容、効果、成功要因等を取り上げてみました。

## 山形県鶴岡市

### Sターン住宅「旅の家 皓鶴亭」の整備

#### 都市との交流事業概要

鶴岡市の交流居住への取り組みは、中心市街地活性化の一環として行われており、市街地の空き家対策が発端となっています。鶴岡市では、平成13年より、市民、行政、大学(早稲田大学)が参加して「元気居住都市ワークショップ」を開催し、首都圏の都市住民を対象とした短中期滞在型施設と、市街地の中で高齢者等が元気に生活できる居住システムの構築を中心に取り組んでいます。

市内中心市街地の空き家を活用した都市住民向けの短中期滞在型施設が、Sターン住宅「旅の家 皓鶴亭」です。平成15年に地元の建設業者等で組織された「鶴岡城下町トラスト」を中心に、Sターン事業として皓鶴亭の整備に取り組んでいます。Sターンとは、Uターンでもターンでもなく、都市住民が、首都圏に生活拠点をもちながら、鶴岡でもゆっくり滞在できるライフスタイルを意味し、皓鶴亭はそうしたライフスタイルをサポートする施設として整備されました。

#### 施設の整備プロセス

注目すべきは、交流居住を試験的にを行い、モニタリング調査を通して「都市住民の

ニーズ把握」を行った点と、その結果を受けて、「都市住民のニーズに適した空き家の選定」を行った点、さらに、鶴岡城下町トラストという推進体制を整え、一連の事業に継続的に取り組んだ点です。

#### 交流居住事業の効果

平成17年1月1日に受け入れを開始したばかりですが、問合せ件数は増え、花見の季節など、徐々に予約が入っている状況にあります。都市住民を受け入れることによって、今まで気付かなかった地域の魅力や、都市住民のニーズについて把握するようになったことが効果を高める要因となりました。

#### 成功要因

- 既存の空き家を活用し、低コストで交流居住施設を整備したこと
- 準備段階から実現に至るまで、継続的に事業を推進する運営体制があったこと、特に、施設の準備段階で都市住民のニーズ把握や空き家や調査などを地道に行ったことが、施設開設後の成功に大きく結びついています。

## 千葉県鴨川市

### 「ふるさと回帰支援センター」で

#### 都市との交流事業の概要

東京から2時間圏内に位置し、海と山の魅力と温暖な気候に恵まれた鴨川市は、古くから別荘地・リゾート地としても人気があるだけでなく、農業にあこがれて移住する都市住民も多いまちです。農業や田舎暮らしに関心のある都市住民を支援する活動は、故藤本敏夫氏が設立した鴨川自然王国をはじめ、民間活力が基盤となって成果をあげてきました。

平成16年4月に設置された「鴨川市ふるさと回帰支援センター」は、田舎暮らしや田舎ステイに関心のある都市住民に、土地・宅地・住宅・就農や暮らし方などの総合的な情報を提供し、都市住民の新たなライフスタイルを支援することを目指しています。また、鴨川市民に対して、空き家や遊休農地の貸し出しも呼びかけており、同センターの運営には、鴨川市、鴨川市商工会、鴨川市農業共同組合、鴨川市観光協会、鴨川自然王国、大山千枚田保存会などで構成する連絡協議会があたっています。

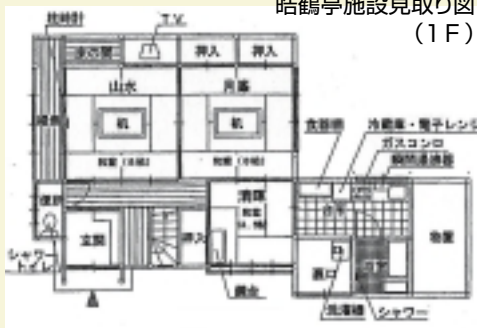
#### ふるさと回帰支援センターの整備プロセス

鴨川市では、平成15年には「棚田農業特区」が認可され、農地の貸し出しについての規制が緩和されました。これに伴い、田舎暮らしや田舎と行き来する生活を志向する都市住民を、より多く受け入れる土壌が整いました。そこで、消費者団体、生協、農林漁協、労働組合、市民団体などで構成されるNPO法人「ふるさと回帰支援センター(本部:東京都港区虎ノ門)」と密接に連携を図り、「鴨川市ふるさと回帰支援センター」を設置しています。

#### 交流居住事業の効果

情報提供窓口を一元化したことで、都市住民からの問い合わせが飛躍的に増加し

皓鶴亭施設見取り図  
(1F)



〈家具付〉 テレビ 洗濯機 冷蔵庫 電子レンジ ガスレンジ  
電気ポット 炊飯器 掃除機 エアコン ストープ 鍋  
食器一式 パケツ スリッパ 座布団 布団一式(5組)  
消化器 トイレ用品 etc



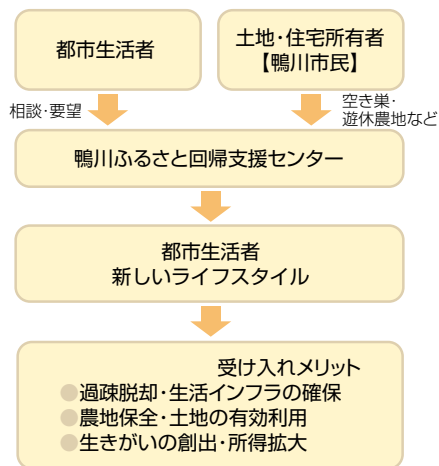
入口外観



## 総合的な情報提供



棚田オーナー制度を運営する棚田倶楽部  
(大山千枚田保存会事務所)



ました。平成17年度の棚田オーナー制度には、首都圏を中心に募集枠の300件を大きく上回る申込が殺到しています。

### 成功要因

- 棚田オーナー等を対象にアンケートを実施することで、ニーズを把握し、ニーズにマッチした事業展開を心がけている。
- 行政単独ではなく、民間の優れた活動団体や農家・集落と十分な話し合いを行いながら事業を進めている。

# 島根県江津市

## さくらえサロンを窓口とした各種事業の実施

### 都市との交流事業概要

江津市桜江町(旧桜江町)は定住化施策とともに「わくわく体験パック」や「田舎暮らし体験ツアー」などの事業を通して交流人口の確保を図り、その中で町の魅力を発信し定住につなげていくような施策も展開してきました。これらの事業については、インターネット上で石見地域の情報発信をしている民間企業が、桜江町やふるさと島根定住財団などの補助事業を活用して行っており、さくらえサロンがそれら事業の窓口となっています。さくらえサロンは、平成13年に桜江町がJRから建物を無償で譲り受け、桜江町商工会へ無償貸付し、商工会員である民間企業が、町から桜江サロンインフォメーション業務を受託し、駅舎へ入居するかたちで運営しています。

### 主な交流居住事業

「わくわく体験パック」という企画により、交流人口の増加を目的とした農業体験や神楽体験など、地域資源を活かした体験パックが延14回開催され、延262名の参加者がありました。さらに、定住人口の増加を目的とした「田舎暮らし体験ツアー」も延

11回開催され、延166名の参加者がありました。

### 交流居住事業の効果

桜江町では「第5次桜江町総合振興計画」で定住促進を目標に掲げ、多数のUターン者が桜江町へ移住することで、高齢化率が40%を超えずに踏みとどまっています。また、上記2つの交流居住事業参加者からも十数名が移住しています。

### 成功要因

- 桜江町へ定住したUターン者が、都市住民の視点でツアーを企画運営している。
- Uターン者ネットワークの活用や既定住者のライフスタイルをインターネットなどで紹介し、不安感や孤独感を払拭するなどのきめ細かな取り組みを行っている。
- インターネットを活用し、募集情報のみでなく、ツアーの記録や参加者の感想を発信することで、次の参加候補者の参加意欲をそそりながら地域の魅力を発信している。



川戸駅(無人駅)駅舎に設置されたさくらえサロン窓口



# 「都市住民アンケート」と「市町村アンケート」から導き

項目	都市住民アンケート調査結果のポイント	
	都市住民の全般的なニーズ(交流居住志向)	年齢層別・都市規模別特徴
交流居住の基本ニーズ	A 交流居住への高い需要 都市住民の約3割が交流居住を志向 (実践者+具体的検討層+あこがれ層) 交流居住を始めたいと真剣に考えている人は2%存在 ⇒ 14大都市だけで約260千世帯に該当	A 大都市(14大都市)ほど、交流居住ニーズは高い。 30歳代、50～60歳代のニーズ大 B 50～60歳代では、7～8割が交流居住を希望 C 交流居住フェア参加者(50～60歳代中心・強い希望)では、 「具体的に探し始めている」13.2%、「真剣に考えている」34.6%
交流居住の形態	A 反復型:3割、長期滞在型:4割が多数派 ほぼ定住型:1割	A 20～30歳代:長期滞在型 40歳代:反復型 50～60歳代:長期滞在型 高年齢になるにつれ増える短期単発型 C 長期滞在型:4割、ほぼ定住型:2.5割
滞在・居住施設	A セカンドハウスの購入・賃借の希望が50%以上	A 30～40歳代で強いセカンドハウス志向 50～60歳代は多様な施設を選択 B 4割程度がログハウスを希望 2割程度が農家等の古民家を希望 C セカンドハウスの賃借・購入が50%以上 長期間利用できる農園付施設への希望も大
交流居住の目的	A 都会のストレスから離れ、静かにのんびり過ごすといった 保養・休養目的が中心 地元との交流志向は15%程度	C 50～60歳代で多い「家庭菜園やガーデニング」派
交流居住地域選定条件	A 交通アクセス条件や住居条件よりも C 圧倒的に重視される景観・環境条件	A 40歳代で特に強い景観・環境志向 C 高年齢になるにつれ重視される交通アクセス条件や血縁・地縁
自宅からの時間距離	A 2時間以内とする層が約4割 一方で3時間以内でも許容する層が3～4割存在	A 大都市では、あまり時間距離を重視せず
交流居住の希望先	A 観光・リゾート地として知名度の高い 北海道、長野、沖縄等に希望が集中	A 14大都市:北海道、長野、沖縄、福島 中規模都市:北海道、沖縄、静岡、長野、岩手
交流居住地域自治体への要望	A 都市住民の過半に要望される交流居住に対する情報発信 その他、田舎暮らし体験ツアー実施、相談窓口の設置、 地元パートナーの紹介等への要望も	A 大都市(14大都市)は特に、情報発信や地元パートナーの紹介 等に対する要望が強い。
交流居住に当たって必要となる情報	A ①地域の自然条件や交通情報 ②実践者の体験談 ③空き地・空き家等不動産情報 ④医療・福祉体制に関する情報	C 交流居住フェア参加者(50～60歳代中心・強い希望)では、 ①空き地・空き家等不動産情報 ②行政の支援制度 ③利用可能な滞在施設情報
情報入手に当たって利用する情報媒体	A ①インターネット ②書籍・雑誌 ③口コミ情報 ④マスコミ情報(テレビ・ラジオ)	A 若年世代ほどインターネット重視 高齢世代ほど書籍・雑誌、口コミ情報重視 C 交流居住フェア参加者(50～60歳代中心・強い希望)では、 インターネットによる交流居住情報入手が圧倒的 また情報入手先として期待される市町村の窓口

注1)A:都市住民アンケート調査  
B:首都圏50～60代アンケート調査  
C:交流居住フェア参加者アンケート調査

注2)交流居住の形態  
短期単発型:年に数回、日帰りが1泊  
反復型:週末や休日、休暇ごと

長期滞在型:ある季節や一定の長期滞在  
ほぼ定住型:一年の大半を田舎で過ごす

注3)中規模都市:14大都市以外の人口15万人以上都市  
注4)・・・は、回答の多い順

# 出される交流居住推進の課題

交流居住実践者との比較で、特に顕著な交流居住希望者のニーズ	<p style="text-align: center;">&lt;問題点&gt; ニーズ(左)と市町村意識(右)のズレ</p>	<p style="text-align: center;">都市住民アンケート調査結果のポイント 受け入れ側の取り組みや意識</p>
<p>実践者は50～60歳代中心 団塊の世代を中心とし、大定年時代を迎える中高年は有望な交流居住対象者 交流居住の実践者は、年収が高くなるに連れ増加</p>	<p><b>問題点①:</b> 希望の高い世代(年齢層)と受け入れ側の意向との食い違い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市住民の交流居住ニーズを世代別にみると、定年前後の50～60歳代のニーズが特別に高くなっている。これに対して市町村側では若年層や子育て世代をターゲットに据えたり、ターゲットが明確でない等の食い違いがある</li> </ul>	<p><b>積極姿勢が広がりつつあるが、必ずしも需要に対応していない受入姿勢</b></p> <p>積極的に推進しているとする市町村の比率は3年前と比べ 1.5% ⇒ 8.6% 今後積極的に推進したいとする市町村の比率は3年前と比べ 5.6% ⇒ 27.7% 過疎市町村に広がりつつある交流居住に対する積極姿勢</p>
<p>実践者は、短期単発型、反復型が中心 率としては少ない長期滞在型</p>	<p><b>問題点②:</b> 交流居住タイプに関するニーズと受け入れ側の意向との食い違い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市住民の交流居住ニーズは、「短期単発型」・「反復型」からせいぜい「長期滞在型」が中心なのに対して、市町村側では「田舎で生活型」への指向が強く、交流居住タイプに食い違いがみられる。</li> </ul>	<p><b>誘致したい交流居住の形態</b></p> <p>4割近い市町村が、ほぼ定住型を指向</p>
<p>実践者の4割は、安価で交流を進む親族、知人・友人宅を利用</p>	<p><b>問題点③:</b> 都市住民の望む滞在・居住施設の供給の遅れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市住民が滞在・居住施設として希望するセカンドハウスの取得(購入・賃借)に対して、市町村ではニーズに即した供給があまり進んでいない。</li> </ul>	<p>滞在空間・滞在拠点の確保・環境整備方策については遅れも目立つ</p> <p><b>空き地・空き家の確保・斡旋</b></p> <p>空地・空家の確保が困難／行政による情報提供・斡旋には限界</p> <p><b>居住・滞在施設の新規整備</b></p> <p>財源確保が難しい／整備にあたり、各種法規制があり難しい</p>
<p>実践者に多い地域住民との交流 あこがれ層に多いアウトドアレジャー志向</p>	<p><b>問題点④:</b> 交流居住地域に対する都市住民ニーズと、市町村の立地条件のズレ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市住民が希望する交流居住地域は、実践者で概ね2時間以内、希望者で3時間以内が</li> </ul>	<p>のんびり過ごすため、また家庭菜園やガーデニング等に対応した土地供給(農地斡旋)は、農地法等による制約等により進展していない。<b>期待される地域住民との交流</b></p> <p>過疎市町村の多くは、<b>自然の豊かさ</b>を地域の特性に掲げる(前回調査)</p> <p>各市町村によって、<b>都市(市場)との近接性等、ポジショニング(位置づけ)</b>は様々</p>
<p>実践者では交通アクセス条件や知人の存在重視</p>	<p><b>問題点④:</b> 交流居住地域に対する都市住民ニーズと、市町村の立地条件のズレ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市住民が希望する交流居住地域は、実践者で概ね2時間以内、希望者で3時間以内が</li> </ul>	<p>過疎市町村の多くは、<b>自然の豊かさ</b>を地域の特性に掲げる(前回調査)</p> <p>各市町村によって、<b>都市(市場)との近接性等、ポジショニング(位置づけ)</b>は様々</p>
<p>実践者の7割が2時間圏内</p>	<p><b>問題点④:</b> 交流居住地域に対する都市住民ニーズと、市町村の立地条件のズレ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市住民が希望する交流居住地域は、実践者で概ね2時間以内、希望者で3時間以内が</li> </ul>	<p>左記のような人気の高い地域にある市町村ばかりではない。 なかなか進まない<b>地域イメージの発信・向上</b></p>
<p>—</p>	<p><b>問題点⑤:</b> 都市住民が望む情報や自治体の支援と、市町村の取り組みの食い違い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流居住に関して都市住民が望む情報は、体験に基づく指導や不動産情報など実践的・具体的な情報提供であったり、より親身に相談ののってくれるような受け入れ地域の対応であるのに対して、市町村の取り組みは、観光情報や体験交流事業に関する情報提供等にとどまっている。</li> </ul>	<p><b>取り組んでいる交流居住施策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域情報の総合提供、イベントやツアーの開催、田舎会員制度の創設等「A:きっかけづくりと情報発信に関わる施策」が目立つ。</li> </ul>
<p>あこがれ層にとって特に求められる実践者の体験談、宿泊施設や空き地・空き家等不動産情報</p>	<p><b>問題点⑤:</b> 都市住民が望む情報や自治体の支援と、市町村の取り組みの食い違い</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流居住に関して都市住民が望む情報は、体験に基づく指導や不動産情報など実践的・具体的な情報提供であったり、より親身に相談ののってくれるような受け入れ地域の対応であるのに対して、市町村の取り組みは、観光情報や体験交流事業に関する情報提供等にとどまっている。</li> </ul>	<p><b>提供している交流居住関連の情報</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①地域の観光・レクリエーション情報</li> <li>②地域の体験交流事業やイベントの情報</li> <li>③地域の自然条件や交通情報(標高・気象・交通条件等)</li> </ol>
<p>あこがれ層にとって特に有効と考えられるインターネット、書籍・雑誌、マスコミ情報</p>	<p><b>問題点⑥:</b> 情報入手の方法として都市住民が望む多様な情報媒体への対応の遅れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交流居住の具体的・実践的な情報を都市住民はインターネットや書籍・雑誌、直接的な情報伝達など多様な媒体を通して入手しているのに対して、市町村の情報提供の手段は、場当たりの役場の窓口での対応やインターネット利用に偏重している。</li> </ul>	<p><b>交流居住情報発信にあたり利用している情報媒体</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①役場の窓口(おそらく問い合わせに臨時に対応していると推測)</li> <li>②インターネットが中心</li> </ol> <p>雑誌・新聞、マスコミ(テレビ・ラジオ)を通じた積極的情報発信は1割以下</p>

# 問題点の解決の方向

## 問題点① 「希望の高い世代(年代層)と、受け入れ側の意向との食い違い」への対応

### 対応の方向①：都市住民ニーズの的確な認識

- 都市住民側(市場側)の交流居住ニーズは、30歳代～50・60歳代の幅広い層にある。なかでも、50～60歳代の定年前後世代の交流居住ニーズが高い。「定年退職」を理由とした50～60歳代の居住地域移動が増加してきており、その移動は大都市圏から非大都市圏へ、あるいは出身県Uターンという形態に特徴がある
- 団塊の世代の定年退職は、交流居住に対する大変大きな需要を生み出す可能性を持つ。

### 対応の方向②：50～60歳代等に焦点を当てた戦略的な取り組み

- 過疎市町村にとっては、若年層や子育て世代だけをターゲットにしても必ずしも効果があがらない。交流居住の有望なターゲットとして50～60歳代を設定し、戦略的に滞在・居住施設の提供や交流居住情報の発信に取り組んでいくことが有効となる。
- 50～60歳代は、本当の田舎の良さを理解して交流居住を楽しむことができる年齢でもあり、またビジネス等における様々な経験と経済的ゆとりを併せもつ世代でもあるため、受け入れ地域にとって、そのキャリアを活かした地域活性化と消費効果を期待することができる。地域への経済的・社会的な効果は、若年世代に比較して小さいということはない。
- 50～60歳代の交流居住の目的や求める滞在・居住施設等を十分踏まえて、受け入れ態勢整備に戦略的に取り組む。

## 問題点② 「交流居住タイプに関するニーズと受け入れ側の意向との食い違い」への対応

### 対応の方向①：市町村が期待する「ほぼ定住型」に固執しない。「短期単発型」や「回復型」等による地域への効果の向上と、交流居住の意義の認識

- 必ずしも定住でなくても域外から人が流入し、地域と多様な交流を行うことで地域が活性化することの意義を認識し、市町村の地域施策のひとつに交流居住を的確に位置づける。重要なのは、定住者が交流居住者かにかかわらず、地域のファン(=サポーターやパートナー)づくりであるという認識を持つことである。

### 対応の方向②：交流居住者と地域との交流機会を増やす戦略的なしくみづくり

- 「短期単発型」や「回復型」の交流居住者と、地域住民との交流機会を増やす。  
例)地域住民が提供する田舎体験プログラム、交流イベント等の催行  
ふるさと会員制度や各種オーナー制度による縁づくり
- 「短期単発型」や「回復型」の交流居住者を、例えば農林漁業の後継者不足といった地域課題の解決に活かし、地域活力を高める。  
例)ワーキングホリデーシステム(宮崎県西米良村)、青年山村協力隊(富山県利賀村)

## 問題点③ 「都市住民の望む滞在・居住施設の供給の遅れ」への対応

### 対応の方向①：滞在・居住施設、遊休地・空き家活用に関する地域住民の意識改革と協力獲得

- 市町村が、交流居住に活用できる施設はもちろんのこと、遊休地や空き家の所有者とその放置の理由や今後の意向を把握しておくことが重要である。遊休地や空き家の所有者については、地元経済団体(農協や森林組合、商工会等の関係団体)を通じた意識改革と協力要請を進める。
- 交流居住用に遊休地や空き家を提供する場合に、必要に応じた経済的な補助・支援を所有者に行うことが有効な場合もある。

### 対応の方向②：滞在・居住施設、遊休地・空き家の円滑な提供

- 行政と地元経済団体との連携により、交流居住用に提供可能な施設、遊休地・空き家等の田舎不動産情報のデータベース化や、都市住民への仲介・斡旋を推進する。
- 行政や地元経済団体に、交流居住に関する相談窓口を設置する。
- 過疎市町村においては、一市町村での取り組みに限界がある場合もあり、都道府県との連携や広域での対応を図っていく。

### 対応の方向③：森林組合や地元工務店を巻き込んだ滞在・居住施設の供給体制の確立

- 森林組合や木材加工組合など、既往の地域組織による取り組み体制の確立につとめる。

### 対応の方向④：共同利用型セカンドハウスの整備・提供

- 不動産事業の手法を導入したオーナー制度によるセカンドハウスの整備と未利用期間の運用などのシステムを導入する。
- 空き家オーナー制度を導入する。

### 対応の方向⑤：交流居住体験施設の整備・提供

- 都市住民の交流居住を始めるきっかけを生み出し、実際にセカンドハウスでの生活を試したり、田舎暮らしのノウハウや地域社会との関係の持ち方などを習得する準備期間が必要になってくる。既存ストックなどを活用しながら、こうした田舎ならではの生活を実際に体験できる施設の整備・提供を図っていくことも有効となる。

### 対応の方向⑥：交流居住のタイプに合わせた施設の提供、オーナー感覚で利用できる多様な宿泊機能の整備・提供

- 「短期単発型」ではホテル等、「回復型」ではセカンドハウスの取得など、交流居住のタイプによって求める滞在・居住施設が異なる。市町村のねらうべき交流居住タイプに応じて、然るべき滞在・居住施設を提供していく。
- 50～60歳代を中心に、自炊設備のある宿泊施設やホテル等一般旅行者用施設等を滞在・居住施設として望む割合が高くなっており、こうした多様な交流居住施設の整備を推進する。
- 50～60歳代を中心に、家庭菜園の楽しみがあげられている。既往の宿泊施設を活用して、一定の広さの菜園利用や比較的手軽に長期宿泊できるようなシステムを提供する。
- 公営住宅や廃校等地域にある既存ストックを有効活用し、交流居住施設として再生する。

## 問題点④ 「交流居住地域に対する都市住民ニーズと市町村の立地条件のズレ」への対応

### 対応の方向①：各市町村のポジショニング(立地特性)とマーケットニーズを的確に踏まえつつ、交流居住タイプやターゲットを複合的に設定

- 都市圏との時間距離を重要指標としながら、マーケティング(都市住民のニーズ)に基づいた各市町村のポジショニングを明らかにするとともに、交流居住タイプやターゲットを複合的に捉えていく。
- 大都市だけでなく、県庁所在地や地方中小都市などからの交流居住者誘致の可能性も検討しながら、各市町村からみてそれぞれの時間距離圏に存在する都市を現実的な誘致対象として設定していく。ターゲットとなる都市および交流居住タイプの設定は、複合的、段階的に捉えておくことが望ましい。

### 対応の方向②：各市町村の自然特性や産業特性を活かした取り組み

- 都市圏との時間距離が遠距離となる場合でも、各市町村の自然特性や産業特性を活かし他とは差別化した取り組みで、交流居住者の誘致に成功している例がある。都市からの来訪者が地域の農作業や山仕事等の手伝いを行うことにより、滞在費の負担軽減を実現するとともに、地域にとっては農家や林家の人手不足対策や地域住民の生きがい醸成につなげているワーキングホリデーシステム、農山漁村の住民と親戚のような親密なおつきあいを魅力とする農家民泊システム等は、その一例である。

## 問題点⑤ 「情報入手方法として都市住民が望む多様な媒体への情報発信の遅れ」への対応

### 対応の方向①：交流居住ニーズをもつ都市住民の問い合わせや相談に、もう一歩親身に対応する姿勢と体制づくり

- まずは行政職員が地域の生活情報や不動産情報に精通し、交流居住を希望する都市住民の問い合わせ等に親身に応じることができるような体制が望まれる。
- 交流居住希望者に対応する専門の窓口や担当を設置していくことも考えられる。
- 交流居住希望者と地元住民を共にメンバーとする研究会から始動し、双方が相互理解と交流を図りながら、交流居住へと移行していくような方法も考えられる。

### 対応の方向②：都市住民の望む田舎生活のサポートづくり

- 交流居住者の田舎生活にあたっての相談にのったり、アドバイスや手助けを行う地域住民をパートナーとして認定するなど、“つかず離れず”の程よい関係のサポートシステムを構築する。

### 対応の方向③：具体的な情報を、都市住民のニーズの熟度に即して段階的に提供

- 交流居住に関心のある都市住民にとって有益な情報とは、田舎暮らしに関するできるだけ詳しい情報である。特に滞在居住施設の取得に直結する田舎不動産情報、既に交流居住や定住生活をおくっている人の体験談、地域の自然条件や受け入れ態勢に関する情報等の提供が期待されている。
- [第1段階]としては、都市住民の交流居住のきっかけとなったり、田舎生活に対する不安解消につながる、よりきめ細かな情報提供が求められる。具体的には、交流居住実践者の情報を的確に把握し、その体験談を都市住民向けに定期的に情報発信したり、医療・福祉体制を含めた、生活環境全般にわたる情報提供を行っていく。
- [第2段階]として、滞在・居住施設に関する情報や空き家・空き地等の田舎不動産情報を提供していく。こうした情報の提供にあたっては、行政と地元経済団体(農協や森林組合、商工会等の関係団体)との連携、民間不動産事業者の協力関係の構築が不可欠となってくる。

## 問題点⑥ 「情報入手の方法として都市住民が望む多様な媒体への情報発信の遅れ」への対応

### 対応の方向①：パブリシティの活用等適切な情報媒体の活用

- 前述した各地域の特性に照らして設定したターゲットが、交流居住のきっかけとなるきめ細かな田舎情報を容易に入手できるように、効果的な媒体を用いて情報を発信していく。情報提供方法としては、インターネット等の電子媒体への期待が総じて高く、地域情報をリアルタイムに、しかも過大な費用をかけることなく情報発信する媒体として有効活用していく。
- 一方で、50～60歳代は電子情報媒体に容易に対応できない情報弱者も少なくない。このため、特に読者層を想定しながら、適切な書籍・雑誌への情報を提供していくことも有効である。田舎情報の積極的なプレスリリース、および雑誌記者やライターとの日常的なパイプづくりなどが求められる。
- 観光パンフレットとは別に、交流居住のきっかけとなり具体的に行動を起こす時に必要となる地域情報紹介紙等も必要となる。

### 対応の方向②：都市側で都市住民に直接情報提供(口コミ情報等より信頼できる、あるいはフェイストゥフェイスの情報を提供)

- 都市住民に直接地域情報を伝達し、地域の魅力を訴える機会を設けることも重要である。本調査で実施したような交流居住フェアの他、都市側での交流イベントや観光キャンペーン、アンテナショップ等を通じ、必要とされる情報も積極的に発信していく。
- 定年代への情報提供といった観点からは、大都市圏の企業や生協、その他都市と地方との交流を媒介とする各種団体・NPO等を活用して、交流居住に関する情報を直接都市住民に届けていくことも効果があると思われる。

### 対応の方向③：都市住民の立場にたち具体的情報や安心感が得られる田舎暮らし体験ツアーの開催

- 一方過疎市町村サイドにおける田舎暮らし体験ツアー等の催しも、交流居住に関心をもつ都市住民が、地域の不動産や生活、自然環境を直に見聞したり、感受する格好の機会となる。このプログラムの中に交流居住経験者からの情報提供・相談機会の設置等を組み込んでいくことも、都市住民ニーズに合うものである。
- ひとりひとりを対象とした直の情報提供は、都市住民との縁づくりや、交流居住ニーズを把握する機会としても重要である。

### 対応の方向④：地元出身者や縁・ゆかりをもつ都市住民への情報発信

- 親族や友人・知人宅を交流居住の滞在・居住地域として希望したり、実践している都市住民が多い。また人口移動調査等の報告によると、いなか暮らしを実践している人の多くが、出身地へのUターンを志向している傾向も明らかとなっている。
- このような状況を踏まえると、地元出身者をはじめ地域になんらかの縁をもつ都市住民は交流居住の最も有望なターゲットである。出身者に関するネットワークづくりやふるさと会員制度等の見直し等を行いながら、このような人を対象に積極的に地域情報を発信し、交流居住のはたらきかけを継続していく。



# 交流居住取り組み施策チェックリスト

交流居住の取り組み施策として、全部で61の施策を挙げてあります。  
貴市町村における取り組み状況をチェックして、今後の施策に役立ててください。

チェック項目	現在貴市町村で行っている施策	交流居住タイプ別重要取り組み施策				チェック項目	現在貴市町村で行っている施策	交流居住タイプ別重要取り組み施策			
		○：講ずべき施策 ◎：重点的に講ずべき施策						○：講ずべき施策 ◎：重点的に講ずべき施策			
		ちよつとだけ	少しづつ	ゆつりのんびり	どしどし			ちよつとだけ	少しづつ	ゆつりのんびり	どしどし
	<b>A きっかけづくりと情報発信に関する施策</b>										
	<b>A-1 都市住民のニーズ把握</b> ■的確なマーケティング										
<input type="checkbox"/>	A-1-1 都市住民をまきこんだ研究会・情報交換		○	◎	◎						
<input type="checkbox"/>	A-1-2 出身者・来訪経験者等からの情報収集		○	○	○						
	<b>A-2 来訪機会提供</b> ■イベントやツアーの開催										
<input type="checkbox"/>	A-2-1 交流・居住体験イベントの実施	◎	○	○	○						
<input type="checkbox"/>	A-2-2 モニターツアーの実施	◎	◎	◎	◎						
	■田舎会員制度の創設										
<input type="checkbox"/>	A-2-3 田舎の土地オーナー制度導入			◎	◎						
<input type="checkbox"/>	A-2-4 ふるさと会員制度・ファンクラブ導入	○	○	○	○						
<input type="checkbox"/>	A-2-5 各種農林産物オーナー制度導入	○	○	○	○						
	<b>A-3 きっかけづくりのための地域情報発信</b> ■地域情報の総合発信										
<input type="checkbox"/>	A-3-1 インターネットによる情報発信	◎	◎	◎	◎						
<input type="checkbox"/>	A-3-2 広報活動(マスメディアへの働きかけ)	◎	◎	◎	◎						
<input type="checkbox"/>	A-3-3 広域での情報発信	◎	○	○	○						
	■ターゲットを絞った情報提供										
<input type="checkbox"/>	A-3-4 専門雑誌等を用いた情報提供	○	○	○	○						
<input type="checkbox"/>	A-3-5 県人会等を介した地元出身者への情報提供	○	○	○	○						
<input type="checkbox"/>	A-3-6 姉妹都市や提携消費者団体を介した情報提供	○	○	○	○						
<input type="checkbox"/>	A-3-7 田舎不動産業者への情報提供			○	○						
	<b>A-4 都市住民と田舎不動産との仲介</b> ■不動産情報収集・仲介										
<input type="checkbox"/>	A-4-1 定期的な地元不動産情報の収集			◎	◎						
<input type="checkbox"/>	A-4-2 田舎不動産バンクの導入			◎	◎						
<input type="checkbox"/>	A-4-3 情報提供・相談窓口の設置			◎	◎						
	<b>A-5 都市住民の受け入れ制度化</b> ■就業機会の創出・募集										
<input type="checkbox"/>	A-5-1 農林漁業雇用事業化		◎		○						
<input type="checkbox"/>	A-5-2 就業情報の収集と提供		◎								
	■留学制度・技術研修制度等の創設										
<input type="checkbox"/>	A-5-3 大人の田舎留学制度の導入		◎								
	<b>B 滞在空間・滞在拠点の確保・環境整備方策</b>										
	<b>B-1 滞在・居住施設の整備提供</b> ■家屋・土地の整備・利用の支援										
<input type="checkbox"/>	B-1-1 空き家・古民家の修繕・補修支援			◎	◎						
<input type="checkbox"/>	B-1-2 遊休地の無償提供・無償貸与制度導入			○	○						
	■公営施設の活用										
<input type="checkbox"/>	B-1-3 廃校等を活用した滞在・居住施設の整備		○	○							
<input type="checkbox"/>	B-1-4 公営住宅を活用した滞在・居住施設の確保		○	○							
	■滞在・交流施設の整備促進										
<input type="checkbox"/>	B-1-5 居住体験用施設の整備			○	○						
<input type="checkbox"/>	B-1-6 宿泊・滞在施設等共同オーナー制度導入			○	○						
<input type="checkbox"/>	B-1-7 滞在・居住施設の建築促進			◎	◎						
<input type="checkbox"/>	B-1-8 別荘開発を行う民間企業の誘致			○	○						
	<b>B-2 滞在システム</b> ■低廉な滞在システムの創設										
<input type="checkbox"/>	B-2-1 ワーキングホリデー制度導入			○	◎						
<input type="checkbox"/>	B-2-2 地域会員制などによる民泊制度導入			◎	○						
	■既存宿泊施設のシステム改革										
<input type="checkbox"/>	B-2-3 多様な料金体系の設定	◎	◎	○							
<input type="checkbox"/>	B-2-4 利用料金に対する補助制度	◎	○	○							
<input type="checkbox"/>	B-2-5 自治体や企業の保養所の利用条件緩和促進	◎	○								
	<b>B-3 良好な景観や環境保全・育成等</b> ■景観保全・育成										
<input type="checkbox"/>	B-3-1 景観条例・ガイドライン策定	○	○	○	○						
<input type="checkbox"/>	B-3-2 景観改修・景観形成と啓蒙活動	○	○	○	◎						
	■環境保全・育成										
<input type="checkbox"/>	B-3-3 環境条例・ガイドライン策定				○	○					
<input type="checkbox"/>	B-3-4 環境保全への取り組み・環境保全型農業の普及					○	◎				
<input type="checkbox"/>	B-3-5 環境保全ボランティア事業の開催、交流居住者の参加促進	○	○	○	○						
	<b>B-4 生活環境形成</b> ■インフラ整備										
<input type="checkbox"/>	B-4-1 道路、上下水道、通信設備等の整備促進			○	○	◎					
	<b>C 地域の受け入れ体制整備方策</b>										
	<b>C-1 推進体制の確立</b> ■農協や森林組合等との連携										
<input type="checkbox"/>	C-1-1 農協や森林組合等との連携体制の確立	○	○	○	○						
<input type="checkbox"/>	C-1-2 地元NPO法人等との連携体制の確立	○	○	○	○						
<input type="checkbox"/>	C-1-3 都市側NPO法人等との連携体制の確立	○	○	○	○						
	<b>C-2 地域住民の理解と協力の獲得</b> ■交流居住者情報の提供										
<input type="checkbox"/>	C-2-1 地域住民との情報交換	○	○	○	○						
<input type="checkbox"/>	C-2-2 交流居住経験者とのネットワーク形成		○	○	○						
<input type="checkbox"/>	C-2-3 行政広報誌等による交流居住者情報提供		○	○	○						
<input type="checkbox"/>	C-2-4 交流居住者受け入れマニュアル作成・配布		○	○	○						
	<b>C-3 滞在・居住の支援体制</b> ■生活相談・助言体制の整備										
<input type="checkbox"/>	C-3-1 行政相談窓口の設置			○	○	◎					
<input type="checkbox"/>	C-3-2 住民による「お助け役」の配置			○	○	◎					
	■交流居住者相互の情報交換										
<input type="checkbox"/>	C-3-3 交流居住者組織の発足			○	○	◎					
	■コミュニティルールの遵守										
<input type="checkbox"/>	C-3-4 説明会等の開催			○	○	○					
<input type="checkbox"/>	C-3-5 交流居住のルールブック作成・配布			○	◎	◎					
	■生活情報の提供										
<input type="checkbox"/>	C-3-6 インターネットや広報誌等による情報発信		○	◎	◎						
	<b>C-4 人材の確保</b> ■リーダーやキーマンの確保・育成										
<input type="checkbox"/>	C-4-1 交流居住に関する教育・研修			○	○	○					
<input type="checkbox"/>	C-4-2 交流居住に関する啓蒙活動			○	○	○					
<input type="checkbox"/>	C-4-3 外部からのキーマン等の招聘	○	○	○	○						



チェック項目	現在貴市町村で行っている施策	交流居住タイプ別重要取り組み施策			
		ちよつとだけ	少しつゝ	ゆつゝのんびり	どしどし
	<b>D 地域への波及効果拡大戦略策定</b>				
	<b>D-1 地域戦略の明確化</b>				
	■計画策定				
<input type="checkbox"/>	D-1-1 交流居住促進基本計画の策定	○	○	○	○
	■交流居住者の選抜				
<input type="checkbox"/>	D-1-2 交流居住者の受入基準の設定		○	○	○
	<b>D-2 関連産業の振興</b>				
	■起業・既存産業の活性化				
<input type="checkbox"/>	D-2-1 滞在・居住施設への地場材の使用、提携			○	○
<input type="checkbox"/>	D-2-2 滞在・居住施設管理業務の起業化支援	○	○	○	○

チェック項目	現在貴市町村で行っている施策	交流居住タイプ別重要取り組み施策			
		ちよつとだけ	少しつゝ	ゆつゝのんびり	どしどし
	<b>D-3 地域経済の振興</b>				
	■地場産業の活性化				
<input type="checkbox"/>	D-3-1 滞在・居住施設の地場産品・商品の購入に関する提携	○	○	○	○
	■地元での消費促進				
<input type="checkbox"/>	D-3-2 交流居住者の商品購入に関する協力要請	○	○	○	○

## 田舎体験交流ポータルサイトの立ち上げ

◆総務省の田舎体験交流ポータルサイト「田舎体験.NET」に、交流居住施設の情報を追加します。

(平成17年4月運用開始予定)

◆地域の魅力のキーワードや都道府県名、市町村名での検索が可能になります。

\*本調査で実施した「過疎市町村アンケート」で収集した、1,057件の施設情報を掲載しています。

\*情報の更新が可能です: 随時過疎市町村の方が情報を更新して下さい。

情報更新方法については、2004年3月総務省過疎対策室発行「過疎地域の活性化に資する『田舎体験交流』ポータルサイトの構築に関する調査研究」報告書及び概要版をご参照下さい。

The screenshot displays the homepage of the '田舎体験交流ポータルサイト'. At the top, there's a banner with the site's name and a photo of a person. Below the banner are navigation links: 'TOP', '田舎体験とは', '最新情報', '田舎体験日記', '結構情報', '田舎ステイ', and a 'ログイン' button for management. The main content area is divided into several sections:

- What's New!**: A list of recent updates, including dates like 05.02.09 and 04.08.09, and a note about 920 items currently registered.
- 田舎体験 最新情報**: A section for the latest news, dated 2005.05.22, mentioning an event in Inabe, Mie Prefecture.
- 田舎体験日記**: A section for user-generated content, featuring a post from October 17, 2004, about a festival in Inabe.

On the left side, there are search filters for '全庁検索', '地域別検索', and '内容別検索', along with a list of categories such as '自然体験', '歴史・文化・伝統芸術体験', '農業体験', '林業・林産物加工体験', '伝統工芸・民芸づくり体験', '田舎料理・暮らし体験', '産業文化・芸術体験 (写真・写生等)', and 'スポーツ・アウトドア/レジャー/エーション体験'.

## 過疎地域における交流居住にむけた ニーズ分析に関する調査

アドバイザー会議<委員名簿>(敬称略)

### ●座長

安島博幸 立教大学観光学部教授

### ●委員(五十音順)

河部眞弓 いまみネット(株)月刊しまねiwamiマガジン編集長

佐藤信弘 (株)宝島社「田舎暮らしの本」編集長

羽田耕治 横浜商科大学商学部貿易・観光学科教授

星野佳路 (株)星野リゾート 代表取締役社長

政所利子 (株)玄 代表取締役

### ●オブザーバー

阿部守一 総務省自治行政局過疎対策室長

### ●事務局

財団法人日本交通公社 都市・地域計画室